

問1 企業が生産拠点を海外へ移転させ、「産業の空洞化」が進行する主な背景や理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2017

年 大分県公立入試 類似)

1. 途上国の安価な労働力を活用して生産コストを下げ、国際的な価格競争力を高めるため。
2. 国内の消費者の所得が大幅に減少し、安価な輸入品しか売れない状況になったため。
3. インターネットの普及により、すべての製品を物理的な工場を通さずデジタルで提供するため。
4. 日本国内の労働力不足を解消するために、すべての製造工程を機械化・自動化したため。

問2 景気循環において、経済活動が停滞した「谷」の状態から抜け出し、最も活発な「山」の状態に向かって上昇していく局面（回復期）で見られる一般的な経済状況として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 高知公立入試 類似)

1. 家計の消費が拡大し、企業の生産活動が活発化することで、物価が上昇傾向になる。
2. 家計が将来への不安から貯蓄を増やし、企業の生産活動が縮小することで、物価が下落する。
3. 企業の在庫が過剰になり、生産を抑制するために失業者が増加して家計の消費が冷え込む。
4. 物価の下落が続くことで企業の利益が減少し、家計の所得が減ってさらに消費が減退する。

問3 政府が実施する「規制緩和」の目的とその影響について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)

1. 企業間の自由な競争を促すことで、経済を活性化させ、サービスの質向上や価格低下を図る。
2. 道路やダムなどの社会資本を整備することで、公共の利益を増進させ、雇用の安定を図る。
3. 特定の産業を保護するために行政が強く介入し、外国製品の流入を制限して国内企業を守る。
4. すべての公共サービスを公的な機関が管理・運営するようにし、提供価格の一律化を図る。

問4 「消費者の四つの権利」のうち、商品を購入する際に、企業からその品質、成分、価格などについて正確な情報を適切に提供されることを求める権利として正しいものはどれですか。 (2023年 高知公立入試 類似)

1. 知らされる権利
2. 安全を求める権利
3. 選ぶ権利
4. 意見を聞いてもらう権利

問5 1960年代から2015年にかけての、日本の地域別貿易額の割合の変化について説明した文として、適切なものはどれですか。

(2018年 東京都公立入試 類似)

1. アジア州との経済的な結びつきが強まり、輸出額・輸入額ともに、全体に占めるアジア州の割合は長期的には拡大傾向にある。
2. EU（欧州連合）が充足して以降、日本の貿易全体に占める欧州州との輸出入額の割合は、一貫して増加し続けている。
3. 北アメリカ州との貿易摩擦が解消されたことで、2015年には北アメリカ州からの輸入額の割合がアジア州を上回った。
4. 南アメリカ州やアフリカ州からの輸入額の割合が、アジア州を上回るペースで急増し、日本の輸入の過半数を占めるようになった。

問6 公正取引委員会が、他の中央省庁から強い干渉を受けにくい「独立性の高い機関」として設置されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 香川県公立入試 類似)

1. 特定の政党や企業の利害に左右されず、中立的な立場で法令に基づいた市場の監視を行うため
2. 景気の変動に合わせて通貨の発行量や金利を調整し、物価の安定を迅速に図るため
3. 消費者の苦情や相談を直接受け付け、悪徳商法による被害を救済する窓口を一元化するため
4. 企業の宣伝広告の内容を厳しく審査し、テレビや新聞などの公共放送の質を維持するため

問7 市場において複数の企業が価格を話し合って決める「カルテル」などの行為は、消費者の利益を損なうため法律で禁止されています。このような不正を監視し、独占禁止法を運用する役割を担う、独立性の高い行政機関の名称を答えなさい。 (2019年 高知

公立入試 類似)

1. 公正取引委員会
2. 消費者庁
3. 金融庁
4. 日本銀行

問8 市場経済において、企業が互いに価格や生産量をあらかじめ話し合って決める「カルテル」などは、消費者の利益を損なう恐れがあります。このような不当な取引制限や市場の独占を禁止し、公正かつ自由な競争を促進するために制定されている法律と、その運用を監視し「経済の番人」とも呼ばれる行政機関の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2016年 長崎県公立入試 類似)

1. 独占禁止法 — 公正取引委員会
2. 労働基準法 — 労働基準監督署
3. 製造物責任法（PL法） — 消費者庁
4. 消費者契約法 — 国民生活センター

問9 景気後退の局面などで、需要が供給を下回ることにより、社会全体の物価水準が持続的に下落し続ける現象を何といいますか。 (2018年 愛媛県公立入試 類似)

1. インフレーション
2. デフレーション
3. スタグフレーション
4. 円高

答え合わせ・解説

問1	答え 1 途上国の安価な労働力を活用して生産コストを下げ、国際的な価格競争力を高めるため。	グローバル市場での競争に勝つため、企業は人件費の安い国に工場を建てて製品を安く作ることを選びました。また、円高が進行した時期には、海外での生産が輸出に比べて有利になったことも、この現象を後押しする大きな要因となりました。
問2	答え 1 家計の消費が拡大し、企業の生産活動が活発化することで、物価が上昇傾向になる。	景気が回復期に入ると、家計の消費支出が増加し、それに応じる形で企業の生産活動が拡大します。需要が供給を上回る、あるいは追いつくようになるため、物価は上昇する傾向にあります。これらは景気循環における上昇局面の典型的な特徴であり、反対に生産の縮小や物価の下落は後退期や不況期の特徴です。
問3	答え 1 企業間の自由な競争を促すことで、経済を活性化させ、サービスの質向上や価格低下を図る。	行政による過度な介入を減らすことで、民間企業の創意工夫を引き出すことが主な目的です。例えば通信分野や航空分野での参入障壁が取り払われた結果、低価格なサービスが提供されるようになりました。一方で、安全性の確保や環境保護といった観点から、どのような規制を残すべきかという議論も常に行われています。
問4	答え 1 知らされる権利	現代の消費生活では、商品やサービスの内容が複雑化しており、専門知識を持たない消費者は企業との間で情報量の差が生じやすくなっています。そのため、消費者が合理的な判断をして不利益を被らないよう、企業には適切な情報公開が求められており、これが「知らされる権利」の核心となります。
問5	答え 1 アジア州との経済的な結びつきが強まり、輸出額・輸入額ともに、全体に占めるアジア州の割合は長期的には拡大傾向にある。	日本の貿易相手地域の推移をみると、かつて大きな割合を占めていた北アメリカ州や欧州州の割合が相対的に低下する一方で、中国を含むアジア州との貿易が拡大しています。特に輸入においては、日本の企業の生産拠点がアジア各地へ展開したことなどを背景に、2015年付近ではアジア州からの輸入額が全体の50%を超えるようになりました。欧州州については、EU発足後も日本の貿易全体に占める割合は減少傾向にあります。
問6	答え 1 特定の政党や企業の利害に左右されず、中立的な立場で法令に基づいた市場の監視を行うため	市場における自由な競争を維持するためには、政治的な圧力や特定の産業界の意向から離れ、準司法的とも言われる客観的な判断を下す必要があります。そのため、公正取引委員会は内閣府の外局でありながら、職務権限の行使について独立性が認められており、独占禁止法違反に対して排除措置命令や課徴金納付命令を出すことができます。
問7	答え 1 公正取引委員会	独占禁止法は、企業間の自由な競争を促し、消費者が質の高い商品を適正な価格で購入できる環境を守るための法律です。この法律に基づき、独占の禁止や不当な取引制限の監視を専門的に行うのがこの機関の役割です。
問8	答え 1 独占禁止法 — 公正取引委員会	市場経済では、企業同士が自由に競争することで価格の低下や品質の向上が図られます。しかし、少数の企業が市場を支配したり、企業間で価格を協定したりすると競争が妨げられるため、独占禁止法によってこれらが制限されています。この法律に基づき、違反行為がないかを監視する独立性の高い機関が公正取引委員会です。
問9	答え 2 デフレーション	不景気でモノが売れなくなると、企業は価格を下げて販売しようとします。このように、物価が継続的に下がる状態を指します。このとき、モノの価値に対して通貨（お金）の価値が相対的に上がるのが特徴です。

問1 業種別の決済状況をまとめた統計において、ホテルでの利用率が65パーセントと非常に高い一方で、コンビニエンスストアでは19パーセントに留まり、飲食店では現金の利用が7割を超えている決済手段があります。この決済手段の性質として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 愛知公立入試 類似)

1. 支払いの瞬間に、銀行口座から直接代金が引き落とされる仕組みである。
2. あらかじめ専用のカードやアプリに現金をチャージして利用する仕組みである。
3. 消費者の信用を背景に、代金を一定期間後にまとめて支払う仕組みである。
4. スマートフォンの画面に表示されたQRコードやバーコードを読み取る仕組みである。

問2 景気変動のうち、経済活動が停滞し失業者が増加するなどの影響が出る「不況」の時期に、日本銀行が景気を下支えするために実施する金融政策の説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2020年 千葉県公立入試 類似)

1. 日本銀行が銀行から国債などを買い取り、市場に流通する通貨量を増やす。
2. 日本銀行が銀行へ国債などを売却し、市場に流通する通貨量を減らす。
3. 企業や個人が銀行から借入れを行う際の金利を、意図的に引き上げる。
4. 政府が公共事業への支出を大幅に削減し、所得税の増税を実施する。

問3 インフレーションが発生している局面における、「物価」と「貨幣価値（お金の打ち値）」の関係について説明したものととして、最も適切なものを選んでください。 (2024年 長崎公立入試 類似)

1. 物価が上昇することで、それまでと同じ金額で買えるモノの量が減るため、貨幣価値は下落する。
2. 物価が上昇することで、現金への信頼が高まるため、貨幣価値も同時に上昇する。
3. 物価が下落することで、少ない金額で多くのモノが買えるようになるため、貨幣価値は上昇する。
4. 物価が上昇しても、中央銀行が通貨の流通量を一定に保つため、貨幣価値は変化しない。

問4 電気、ガス、水道の料金や、鉄道の運賃、公立学校の授業料などは、国民生活への影響が非常に大きいため、市場の自由な競争にすべてを委ねるのではなく、公的な管理が行われています。これらの価格の総称と、その決定に深く関わっている組織の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2024年 兵庫公立入試 類似)

1. 公共料金 - 国や地方公共団体
2. 独占価格 - 民間企業
3. 均衡価格 - 公正取引委員会
4. 流通価格 - 日本銀行

問5 消費者の権利を守るための制度について、情報の誤りを指摘した記述として最も適切なものはどれですか。なお、公共料金の決定やクーリング・オフ制度の仕組みを念頭に置いて考えてください。 (2026年 千葉公立入試 類似)

1. 店舗に自ら出向いて商品を購入した場合は、じっくり考える余裕があったとみなされるため、クーリング・オフ制度は原則として適用されない。
2. クーリング・オフ制度は、インターネットショッピングや通信販売で購入したすべての商品に対して、法律により無条件での適用が義務付けられている。
3. 電気やガスなどの公共料金は、公正取引委員会が市場価格の動向を監視し、独占禁止法に基づいてすべての価格を直接決定している。
4. 消費者の利益を守るため、一度結んだ契約であれば、どのような理由であっても期間の制限なく解除できるのがクーリング・オフの原則である。

問6 景気が良い状態（好況）になると、一般的に消費や投資が活発になります。このとき、商品やサービスに対する需要が供給を上回ることで、物価が継続的に上がり続ける現象を何といいますか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)

1. インフレーション
2. デフレーション
3. 円安
4. 産業構造の高度化

問7 日本の経済において、電気料金や水道料金などの「公共料金」の価格決定に国や地方公共団体が関与している理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 鳥取公立入試 類似)

1. 国民生活への影響が大きく、急激な値上げなどを防いで生活の安定を図る必要があるから。
2. 特定の企業の利益を独占的に保護し、国の税収を増やすことが目的であるから。
3. 需要と供給のバランスを市場原理にすべて委ねることで、価格の自由化を推進するため。
4. すべての商品の価格を政府が管理することで、インフレを完全に抑え込むため。

問8 近年、消費生活の多様化が進んでいます。商品の購入時には代金を支払わず、一定期間の利用分を後でまとめて支払う「後払い」の仕組みを持ち、多額の現金を持ち歩かなくて済むため外国人観光客にとっても利便性が高い決済手段を何といいますか。 (2020年 愛知公立入試 類似)

1. クレジットカードによる決済
2. プリペイドカードによる決済
3. デビットカードによる決済
4. 電子マネーによる先払い決済

答え合わせ・解説

問1	答え 3 消費者の信用を背景に、代金を一定期間後にまとめて支払う仕組みである。	業種別利用の傾向を見ると、宿泊費など一度の支払額が大きくなりやすいホテルでは、手元に多額の現金がなくても「後払い」ができるクレジットカードの利便性が高く評価されています。これに対し、日常的な少額決済が多いコンビニや、個人経営の店舗が含まれる飲食店では、依然として現金や他の決済手段の割合が高い傾向にあります。
問2	答え 1 日本銀行が銀行から国債などを買い取り、市場に流通する通貨量を増やす。	不況の際には、市場に出回るお金の量を増やして経済を刺激する必要があります。日本銀行が民間銀行から国債を買い取る「買いオペレーション」を行うと、銀行が持つ資金が増え、企業や個人への融資が行われやすくなります。これにより、消費や設備投資を促して景気の回復を図ります。
問3	答え 1 物価が上昇することで、それまでと同じ金額で買えるモノの量が減るため、貨幣価値は下落する。	物価と貨幣価値は反比例の関係にあります。例えば、100円だったリンゴが200円に値上がりした場合、100円の価値は「リンゴ1個分」から「リンゴ0.5個分」に目減りしたことになります。このように、物価が上昇し続けるインフレーションは、実質的なお金の価値を下げる要因となります。
問4	答え 1 公共料金 - 国や地方公共団体	生活に不可欠なサービスは、価格が急激に上がると国民の生活が成り立たなくなるため、国や地方公共団体が決定したり、認可したりする仕組みになっています。これを公共料金といいます。例えば、公立の小中学校の教科書代や授業料などは、公的な教育サービスとしての性質を持つため、地方公共団体などがその価格決定に関与しています。
問5	答え 1 店舗に自ら出向いて商品を購入した場合は、じっくり考える余裕があったとみなされるため、クーリング・オフ制度は原則として適用されない。	クーリング・オフ制度は、訪問販売や電話勧誘販売など、消費者が不意打ちを受けて冷静な判断が困難な場合に、一定期間内であれば無条件で契約を解除できる仕組みです。そのため、自分から店舗に出向いて購入した場合や、通信販売（返品特約の表示がある場合）には適用されません。また、電気やガスなどの公共料金は、国民生活への影響が大きいため、政府や地方公共団体が決定や認可に関与しています。公正取引委員会は、独占禁止法に基づき、企業間の公正で自由な競争を促進する役割を担っていますが、公共料金を直接決定する機関ではありません。
問6	答え 1 インフレーション	好況時には、家計の所得が増えることでモノを買いたいという欲求（需要）が高まり、市場にあるモノの量（供給）を上回ります。この結果、モノの価値が相対的に上がり、物価が上昇し続ける状態をインフレーションと呼びます。
問7	答え 1 国民生活への影響が大きく、急激な値上げなどを防いで生活の安定を図る必要があるから。	公共料金が対象とするサービスは、私たちの生活を支える基盤（ライフライン）です。もしこれらを完全に自由な市場競争に任せると、企業の利益優先で価格が急騰したり、採算の合わない地域でのサービスが停止したりする恐れがあります。そこで、国や地方公共団体が関与することで、公正で安定的なサービス提供と、国民生活の安心を保障しています。
問8	答え 1 クレジットカードによる決済	商品を購入した時点では代金を支払わず、後日、銀行口座などからまとめて引き落とされる仕組みを「後払い」または「クレジット（信用）」と呼びます。現金を持ち歩くリスクを減らし、手元に現金がなくても買い物ができる利便性があるため、現代の経済活動や消費生活のグローバル化において欠かせない手段となっています。

問1 市場経済において、互いに関わり合いながら経済活動を行う主要な三つの単位は「三つの経済主体」と呼ばれます。この三つの主体の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2026年 鹿児島公立入試 類似）

1. 家計・企業・政府 2. 家計・企業・銀行 3. 家計・政府・外国 4. 企業・政府・中央銀行

問2 ある地域で、地元の農家が協力して農業の活性化を目指すプロジェクトを立ち上げました。この取り組みが「6次産業化」の具体例として当てはまるものはどれですか。（2016年 福岡県公立入試 類似）

1. 自分たちで育てた新鮮な果実を原料にしてジャムやジュースを作り、直営の店舗や農家レストランで消費者に提供する 2. 生産コストを削減するために、農地の管理を大規模な農業法人にすべて任せ、自分たちは別の仕事に従事する 3. 収穫した野菜をすべて卸売市場に出荷し、その後の流通や加工については関与せずに次の作物の生産に集中する 4. 品質を一定に保つため、地域外の工場から仕入れた加工済みの果実を地域のイベント会場で代理販売する

問3 現代の高度な工業製品において、消費者が製品の欠陥により生命や身体に被害を受けた際、製造業者にたとえ「過失（不注意）」がなかったとしても、製品の欠陥を証明すれば損害賠償を請求できると定めた法律は何か。（2014年 兵庫公立入試 類似）

1. 製造物責任法（PL法） 2. 消費者基本法 3. 消費者契約法 4. 独占禁止法

問4 現代の消費生活において、消費者が商品を購入したりサービスを利用したりする際、その品質、性能、価格、および使用に伴うリスクなどについて、企業側から適切な説明を十分に受けられる権利を何といいますか。（2018年 長野県公立入試 類似）

1. 必要な情報が提供される権利 2. 安全が確保される権利 3. 意見が反映される権利 4. 消費者教育を受ける権利

問5 商品の流通において、生産者から産地出荷業者、卸売業者、仲卸業者、小売業者へと多くの段階を経る一般的なルートに対し、小売業者が生産者から商品を直接買い取る仕組みを何と呼びますか。（2026年 静岡公立入試 類似）

1. 直接仕入れ 2. 産地出荷 3. 仲卸業務 4. 広告宣伝

問6 市場経済において、少数の大企業が市場を支配したり、企業どうしが話し合って価格を協定したりする行為は、消費者の利益を損なう原因となります。こうした行為を禁止し、市場における公正で自由な競争を促進するために制定された法律を選びなさい。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 独占禁止法 2. 製造物責任法（PL法） 3. 消費者基本法 4. 不当景品類及び不当表示防止法

問7 現代社会において、企業と消費者の間にある情報の格差などを考慮し、消費者の権利の尊重と保護を図ることを目的として制定された法律があります。行政や事業者の責務を明らかにするとともに、消費者が自ら進んで合理的に行動できるよう「消費者の自立」を支援することを基本理念としている法律の名称を選択してください。（2023年 茨城県公立入試 類似）

1. 消費者基本法 2. 製造物責任法（PL法） 3. 独占禁止法 4. 特定商取引法

問8 2011年から2015年にかけて、為替レートが1ドル約80円から1ドル約120円へと推移した期間の日本経済の状況について、円安による悪影響（デメリット）の側面から説明したものと最も適切なものはどれですか。（2022年 福岡県公立入試 類似）

1. 海外から輸入する原油や天然ガス、食料品などの輸入価格が上昇し、国内の物価を押し上げる要因となった。 2. 海外から輸入する製品が安く手に入るようになり、国内の消費者の購買意欲が大幅に向上した。 3. 日本を訪れる外国人観光客にとって、日本での滞在費や買い物が高割高に感じられるようになり、観光収入が減少した。 4. 海外に工場を持つ日本企業が、現地で生産した製品を日本に逆輸入する際のコストが大幅に低下した。

問9 1960年代の日本において「高度経済成長」が可能となった背景や、その当時の社会経済の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 広島公立入試 類似）

1. 太陽暦の採用など欧米の制度を積極的に取り入れることで、国際社会への復帰を目指した。 2. 不動産や株式の価格が実態を超えて上昇し、消費者が過度な支出を行うことで経済が活性化した。 3. 重化学工業への集中的な投資が行われ、技術革新による生産性の向上と、国民所得の増加による消費の拡大が循環した。 4. 地方から都市への人口移動を抑制し、農業の機械化を最優先に進めることで食糧自給率を向上させた。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 家計・企業・政府	市場経済を構成する経済活動の基礎的な単位は、消費生活の主体である「家計」、利潤を目的として生産活動を行う「企業」、そして租税を財源として公共サービスなどを提供する「政府」の三つです。これらが労働力、資金、商品、サービスをやり取りすることで経済が循環しています。
問2	答え 1 自分たちで育てた新鮮な果実を原料にしてジャムやジュースを作り、直営の店舗や農家レストランで消費者に提供する	6次産業化とは、生産者自らが「加工」や「販売・サービス」まで手がけることを指します。農家が自ら育てたものを加工して付加価値を高め、直営店やレストランを通じて直接消費者に届けることは、生産（1）×加工（2）×販売（3）を掛け合わせて相乗効果を生み出す、6次産業化の典型的な成功事例です。
問3	答え 1 製造物責任法（PL法）	かつては企業側の過失（不注意）を消費者が証明しなければ損害賠償を受けられない「過失責任の原則」が一般的でしたが、専門知識のない消費者が企業の過失を証明することは困難でした。そこで、製品の「欠陥」さえ証明できれば製造業者の責任を問えるようにし、消費者の安全安心と救済を優先したのがこの法律です。
問4	答え 1 必要な情報が提供される権利	消費者が自分の意志で適切な商品選択を行うためには、その商品に関する正確な情報が欠かせません。企業に対して十分な説明を求めるこの権利は、ケネディ大統領が提唱した「消費者の4つの権利」の一つに含まれており、情報格差を埋めて消費者の利益を守るための重要な基本的人権としての側面を持っています。
問5	答え 1 直接仕入れ	生産者から消費者に商品が届くまでの過程を流通と呼びます。複数の業者が仲介すると、それぞれの段階で手数料や運送費が発生しますが、小売業者が生産者から直接商品を買いつけることで、これらのコストを抑えることが可能になります。
問6	答え 1 独占禁止法	本来、商品の価格は市場での需要と供給のバランスによって決まりますが、企業が独断や合意によって価格を操作すると、競争が働かなくなり価格が高止まりしてしまいます。この法律は、カルテルなどの不正な取引を制限し、企業間の健全な競争を維持することで消費者の利益を守る役割を担っています。
問7	答え 1 消費者基本法	1968年に制定された消費者保護基本法が2004年に抜本的に改正され、現在の名称となりました。かつての「保護される対象」としての消費者像から、自ら意思決定を行う「自立した主体」としての消費者を支援する方向へと転換された点が大きな特徴です。行政、事業者、消費者のそれぞれの役割を定め、消費者の権利を尊重する社会を目指しています。
問8	答え 1 海外から輸入する原油や天然ガス、食料品などの輸入価格が上昇し、国内の物価を押し上げる要因となった。	円安は輸出には有利ですが、輸入には不利に働きます。1ドル=80円の時よりも120円の時のほうが、海外から同じ1ドルの商品を買付けけるのにより多くの円が必要になるからです。日本はエネルギー資源や食料品の多くを海外に依存しているため、円安が進むとこれらの輸入コストが上昇し、ガソリン代や電気代、食品価格の値上がりといった形で国内の家計や企業経営に負担を与えます。
問9	答え 3 重化学工業への集中的な投資が行われ、技術革新による生産性の向上と、国民所得の増加による消費の拡大が循環した。	高度経済成長期には、鉄鋼や石油化学といった重化学工業分野での技術革新と大規模な設備投資が行われました。これにより生産性が飛躍的に向上し、労働者の賃金も上昇しました。増えた所得によって、テレビ・洗濯機・冷蔵庫などの耐久消費財が普及し、さらなる需要を生むという好循環が生まれ、経済が急速に拡大しました。選択肢にあるバブル経済は1980年代後半、ラジオ放送の開始は大正時代、太陽暦の採用は明治時代の出来事です。

問1 現代の消費生活において、クレジットカードなどのキャッシュレス決済が普及していますが、自律した消費者として適切な行動を説明したものを選びなさい。（2021年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---------------------------------------|---|---------------------------------------|
| 1. 代金を後日支払う仕組みであることを理解し、支払い能力に応じた利用を心がける | 2. 消費者トラブルを完全に避けるため、いかなる場合も現金のみで決済を行う | 3. 景気を刺激するために、個人の返済能力を超えてでも積極的にカードを利用する | 4. 契約の自由に基づき、返済の計画を立てずに欲しいものを優先して購入する |
|--|---------------------------------------|---|---------------------------------------|

問2 日本の農業において、生産者が農産物の加工や販売までを一体的に行う「6次産業化」という取り組みが注目されています。ある統計によると、これらの農業生産関連事業の年間総販売金額は、2011年の1640億円から2013年には1820億円へと増加し、従事者数も428万人から467万人へと増加しています。このような取り組みが進められている主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2016年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 生産者が農産物に加工や販売という新たな付加価値を加え、農業所得の向上や地域での雇用の創出を目指すため | 2. 海外から安価な農産物を輸入し、国内の工場加工・販売することで製品の製造コストを大幅に抑えるため | 3. 農作業を効率化するために生産活動のみに専念し、加工や販売は外部の専門業者にすべて委託するため | 4. 農産物の生産量を意図的に制限することで市場価格を高く維持し、生産者の作業負担を軽減するため |
|---|--|---|--|

問3 市場経済において、少数の大企業が市場を支配したり、企業どうしが話し合って価格を協定したりする行為は、消費者の利益を損なう原因となります。こうした行為を禁止し、市場における公正で自由な競争を促進するために制定された法律を選びなさい。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------------|-----------|-------------------|
| 1. 独占禁止法 | 2. 製造物責任法（PL法） | 3. 消費者基本法 | 4. 不当景品類及び不当表示防止法 |
|----------|----------------|-----------|-------------------|

問4 市場経済において、ある商品の「買いたい量（需要量）」が「売りたい量（供給量）」を上回っている状態にあるとき、一般的にその商品の価格はどうか。（2016年 北海道公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|------------|-------------|-------------------|
| 1. 価格は上昇する | 2. 価格は下落する | 3. 価格は変動しない | 4. 政府によって価格が固定される |
|------------|------------|-------------|-------------------|

問5 独占禁止法によって、企業間の「公正かつ自由な競争」が維持されることは、私たちの生活にどのような良い影響を及ぼすとされていますか。その背景や目的として最も適切な説明を選んでください。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 企業が価格やサービスの向上を競い合うことで、より安価で質の高い商品が市場に供給され、消費者の利益が確保される。 | 2. 国が主要な商品の価格を一律に決定できるようになるため、物価の急激な変動が抑えられ、家計の支出が安定する。 | 3. 特定の有力な企業に市場を独占させることで、生産の効率化が最大限に進み、国際社会における日本企業の競争力が強化される。 | 4. 欠陥のある製品によって消費者が被害を受けた場合に、企業に対して過失の有無にかかわらず損害賠償を求めることができるようになる。 |
|--|---|---|---|

問6 家計と企業の間で行われる経済的なやり取りについて述べた文として、正しい組み合わせはどれですか。（2021年 奈良県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|
| 1. 家計が企業に労働力を提供し、企業が家計に賃金を支払う。 | 2. 家計が企業に商品を販売し、企業が家計に代金を支払う。 | 3. 企業が家計に税金を支払い、家計が企業に公共サービスを提供する。 | 4. 企業が家計に労働力を提供し、家計が企業に利子を支払う。 |
|--------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|

問7 1960年代後半の日本経済の状況を、当時の経済指標や国際的な地位に注目して説明したものとして、最も適切な文を選びなさい。（2022年 岩手県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 輸出による外貨の獲得が進んで貿易収支が黒字となり、国民総生産（GNP）が資本主義国の中で第2位に達した。 | 2. 所得倍増計画の達成により、産業の中心が重化学工業から軽工業へと移行し、農業従事者の割合が再び増加した。 | 3. 石油危機の発生を受けて物価が急激に上昇したため、経済成長率が戦後初めてマイナスとなり、安定成長期へと移行した。 | 4. 急速な円高によって製造業の海外移転が進んだ結果、産業の空洞化が深刻な社会問題となった。 |
|---|--|--|--|

問8 ある家電量販店において、店員が特定のメーカーの製品性能のみを熱心に説明する一方で、消費者が求めていた他社製品との性能比較やデメリットについての情報が十分に提供されず、消費者が商品選びに迷ってしまうという事例がありました。このような状況で、十分に保障されていないと考えられる消費者の権利はどれですか。（2018年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------|---------------|---------------|----------------------|
| 1. 必要な情報が提供される権利 | 2. 被害が救済される権利 | 3. 安全が確保される権利 | 4. 生活の基礎的ニーズが充足される権利 |
|------------------|---------------|---------------|----------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 代金を後日支払う仕組みであることを理解し、支払い能力に応じた利用を心がける	消費者は、商品の購入にあたって情報を収集し、適切に判断する権利を持つ一方で、自らの消費行動に責任を持つ必要があります。クレジットカードの利用は便利である反面、現金の支出を伴わないために支出の管理が難しくなる側面があります。そのため、代金を直接支払わない特性を正しく理解し、無理のない支払い能力の範囲内で計画を立てることが、消費者としての重要な責任の一つとされています。
問2	答え 1 生産者が農産物に加工や販売という新たな付加価値を加え、農業所得の向上や地域での雇用の創出を目指すため	日本の農業が抱える所得の減少や高齢化といった課題に対し、生産（第1次産業）、加工（第2次産業）、販売（第3次産業）を一体化させることで、農産物により高い利益（付加価値）を持たせることを目指しています。地元の果実をジャムに加工したり、乳製品を用いてレストランを運営したりすることで、売上の拡大や、地域における新しい仕事の場の確保が可能になります。
問3	答え 1 独占禁止法	本来、商品の価格は市場での需要と供給のバランスによって決まりますが、企業が独断や合意によって価格を操作すると、競争が働かなくなり価格が高止まりしてしまいます。この法律は、カルテルなどの不正な取引を制限し、企業間の健全な競争を維持することで消費者の利益を守る役割を担っています。
問4	答え 1 価格は上昇する	買いたい量（需要量）が売りたい量（供給量）よりも多い状態は、商品が不足していることを意味します。この場合、より高い金額を払ってでも手に入れたいと考える消費者が競合するため、価格は上昇します。
問5	答え 1 企業が価格やサービスの向上を競い合うことで、より安価で質の高い商品が市場に供給され、消費者の利益が確保される。	独占禁止法の本来の目的は、市場メカニズムを正しく機能させることにあります。企業が自由に競争できる環境があれば、企業は他社より選ばれるために努力します。その結果として、価格の低下や技術革新、サービスの向上などが進み、最終的に消費者の選択肢が増え、利益につながります。なお、製品の欠陥による被害救済は製造物責任法（PL法）の役割です。
問6	答え 1 家計が企業に労働力を提供し、企業が家計に賃金を支払う。	家計と企業の間では、生産要素と生産物の交換が行われています。家計は企業へ「労働力」を提供することで「賃金」を得ており、同時に企業が作った「商品（物・サービス）」を購入することで「代金」を支払っています。この双方向の流れによって経済が回っています。
問7	答え 1 輸出による外貨の獲得が進んで貿易収支が黒字となり、国民総生産（GNP）が資本主義国の中で第2位に達した。	高度経済成長期の後半にあたる1960年代後半には、テレビや自動車などの耐久消費財の普及や輸出の増大により、経済規模が大きく拡大しました。1960年代を通じて年平均約10%の経済成長率を維持し、1968年には国民総生産（GNP）が世界第2位の規模にまで成長しました。他の選択肢にある「石油危機」は1970年代、「産業の空洞化」は1980年代後半以降の課題です。
問8	答え 1 必要な情報が提供される権利	消費者が納得のいく商品選択を行うためには、企業や販売者からの適切な説明が不可欠です。この事例のように、比較検討に必要な情報が不足している状態は、消費者の権利が十分に果たされていないとは言えません。情報が提供される権利が守られることで、消費者は自らの責任で正しく商品を選択することが可能になります。

問1 訪問販売やキャッチセールスなどの特定の取引において、契約をした後でも、一定の期間内であれば消費者が無条件で契約を解除できる制度を何といいますか。 (2021年 長野県公立入試 類似)

1. 製造物責任法 (PL法) 2. クーリング・オフ制度 3. 消費者契約法 4. 契約自由の原則

問2 モノカルチャー経済の構造を持つ国において、経済が非常に不安定になりやすいとされる理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 福岡県公立入試 類似)

1. 輸出している特定の製品の国際価格が暴落すると、国全体の収入が激減するため 2. 高度な技術を必要とする工業製品の輸出割合が高すぎて、人件費が高騰するため 3. 多種多様な製品を同時に生産しているため、設備投資の負担が大きすぎるため 4. 自国で消費する食料をすべて輸出に回しており、国内の食料不足が常態化するため

問3 市場経済において、特定の少数の大企業が市場を支配する「寡占」の状態になると、企業同士が話し合って価格を維持するなどの行為が行われやすくなります。このような行為を規制し、市場における「公正で自由な競争」を促進するために制定された法律と、その運用を専門的に担当する行政機関の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2016年 岡山公立入試 類似)

1. 独占禁止法 — 公正取引委員会 2. 独占禁止法 — 経済社会理事会 3. 製造物責任法 — 公正取引委員 4. 製造物責任法 — 消費者庁会

問4 各国が、自国の労働力や技術などの資源を、他国に比べてより効率的に生産できる製品の製造に集中させ、それらを互いに貿易によって交換し合う仕組みを「国際分業」といいます。この仕組みが世界経済にもたらす主な目的や効果として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 山梨公立入試 類似)

1. 各国がすべての製品を自国のみでまかなう自給自足を促進し、他国への経済的依存を完全になくすこと。 2. 各国が得意な製品の生産に特化することで、世界全体の生産量を拡大させ、資源をより有効に活用すること。 3. 特定の国が生産を独占することで、発展途上国の工業化を制限し、先進国との経済格差を固定すること。 4. 労働力が不足している国に対して、他国から無償で労働資源を提供させることで、世界全体の賃金を抑制すること

問5 市場経済において、消費が活発になり、商品の需要が供給を上回るなどの理由によって、物価が全体的に上がり続ける現象をカタカナ8字で何といいますか。 (2024年 福島県公立入試 類似)

1. インフレーション 2. デフレーション 3. スタグフレーション 4. 為替レート変動

問6 2000年に制定された法律で、事業者が事実と異なる説明をするなどの不適切な勧誘を行い、消費者がそれによって誤認や困惑をして結んでしまった契約を取り消すことができると定めたものを何というか。 (2023年 岐阜公立入試 類似)

1. 消費者契約法 2. 製造物責任法 (PL法) 3. 独占禁止法 4. 消費者基本法

問7 生産者が作った農産物が、卸売業者や小売業者などの段階を経て、最終的に消費者の手元に届くまでの社会的な仕組みを何というか、最も適切なものを選びなさい。 (2016年 滋賀公立入試 類似)

1. 資本 2. 流通 3. 配当 4. 開発

問8 市場経済における価格決定の仕組みについて、需要曲線と供給曲線の性質から考えます。価格を縦軸、数量を横軸としたとき、一般に「右下がりの曲線」となる需要曲線と、「右上がりの曲線」となる供給曲線の関係を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 島根公立入試 類似)

1. 価格が上がると需要量は減り、供給量は増えるため、供給が需要を上回る場合は価格が下落する方向に働く。 2. 価格が上がると需要量は増え、供給量は減るため、需要が供給を上回る場合は価格が下落する方向に働く。 3. 価格が下がると需要量は減り、供給量は増えるため、供給が需要を上回る場合は価格が上昇する方向に働く。 4. 価格が下がると需要量は増え、供給量も増えるため、需要と供給の乖離がなくなり価格は一定に保たれる。

問9 消費者の利便性の向上やサービスの多様化を目的とした「規制緩和」の具体例として、実際に日本で行われた取り組みはどれですか。 (2021年 三重公立入試 類似)

1. 薬局以外のコンビニエンスストアなどでも、一部の医薬品の販売を認める 2. 独占禁止法の運用を強化し、企業同士が価格を協定することを禁止する 3. 電力の安定供給を優先するため、家庭用電気の販売を特定の企業に限定する 4. タクシーなどの公共性の高い乗り物の運賃を、政府の認可制とする

答え合わせ・解説

問1	答え 2 クーリング・オフ制度	消費者が不意打ち的な勧誘を受け、冷静に判断できないまま契約してしまった場合に、一定期間内であれば「頭を冷やして（Cooling off）」無条件で契約を解除できるようにすることで、消費者の権利を守ることを目的としています。
問2	答え 1 輸出している特定の製品の国際価格が暴落すると、国全体の収入が激減するため	特定の一次産品に依存していると、国際的な需要の変化や、天候不順による不作などで価格が変動した際、その影響を直接受けてしまいます。輸出先が限定されていたり、代替できる産品がなかったりするため、価格の暴落が国家財政の破綻や国民生活の混乱に直結しやすいというリスクを抱えています。
問3	答え 1 独占禁止法 — 公正取引委員会	市場において企業間の競争がなくなると、価格が高止まりするなど消費者の利益が損なわれる原因となります。これを防ぐために制定されたのが独占禁止法です。この法律の実効性を高めるため、内閣府の外局として「番人」の役割を果たす公正取引委員会が設置され、不当な取引制限の監視や是正勧告を行っています。
問4	答え 2 各国が得意な製品の生産に特化することで、世界全体の生産量を拡大させ、資源をより有効に活用すること。	国際分業は、各国が「比較優位」にある製品、つまり他国に比べて相対的に効率よく生産できるものに生産を特化させる仕組みです。これにより、全ての国が自国ですべてを生産するよりも、世界全体での生産効率が向上し、結果として貿易を通じて各国がより多くの製品を享受できるようになります。自給自足は効率を低下させる場合が多く、国際分業の目的とは正反対の考え方です。
問5	答え 1 インフレーション	好景気などで人々の購買意欲（需要）が、市場に出回る商品の量（供給）を上回った際に発生します。物価が継続的に上昇する一方で、貨幣（お金）の価値は相対的に下がるという特徴があります。
問6	答え 1 消費者契約法	消費者と事業者の間には情報の質や量、交渉力に格差があるため、消費者が不当な勧誘によって不利益を被らないよう保護するために制定されました。事業者が「必ず値上がりする」といった確実でない情報を断定的に提供した場合などに、契約を取り消す権利を認めています。
問7	答え 2 流通	生産と消費を結びつける一連の流れを「流通」と呼びます。この仕組みがあることで、消費者は各地で生産された商品を、身近な店舗で必要な時に購入することが可能になります。卸売業者は商品の集荷と分配を、小売業者は消費者への直接販売を担当しています。
問8	答え 1 価格が上がると需要量は減り、供給量は増えるため、供給が需要を上回る場合は価格が下落する方向に働く。	消費者の行動を示す需要曲線は、価格が上がるほど買う人が減るため右下がりになります。一方、生産者の行動を示す供給曲線は、価格が高いほど利益が出るため多く作るうとし、右上がりになります。市場価格が均衡点より高い場合、供給量が需要を上回り「売れ残り」が生じるため、価格の自動調節作用によって価格は下落へと向かいます。
問9	答え 1 薬局以外のコンビニエンスストアなどでも、一部の医薬品の販売を認める	かつて医薬品の販売は薬局や薬店に限られていましたが、規制緩和によって一部の医薬品がコンビニエンスストアやスーパーマーケットでも販売できるようになりました。これにより、消費者は深夜や早朝でも購入が可能になり、店舗間の競争によってサービスの向上が図られました。一方、タクシー運賃の認可制などは、むしろ「規制」に該当する事例です。